

現代日本における非正規雇用の問題について
——「雇用身分社会」を克服するために——

三澤歩人

本研究を行ったきっかけは、大学生活の4年間を通じて学んできた社会学の学びにある。社会学は、歴史的変遷や制度的枠組みを通じて社会の全体像を捉える学問であり、その過程で、日本の雇用構造の中に潜む「格差」という社会問題に強い関心を抱くようになった。特に、非正規雇用における待遇格差が改善されることは、単なる雇用形態の変化に留まらず、日本社会全体に混在する格差是正の第一歩になるのではないかと考え、本研究のテーマとした。

日本社会では、依然として正規雇用が「安定した地位」とされる一方、非正規雇用は低賃金や雇用調整の対象となりやすいなど、将来の展望にまで影響を及ぼす構造的格差を生み出している。厚生労働省の調査（2022年）によれば、雇用者の約37.5%を非正規雇用が占めており、この拡大は相対的貧困の拡大とも深く関与している。本論文では、非正規雇用の拡大の歴史、日本雇用が抱えている課題、待遇格差の実態に焦点を当て、公正な社会の実現に向けた制度的・政策的アプローチを多角的な視点から検討した。

近年の「働き方改革」により、フルリモートワークやダイバーシティ推進といった「働き方の多様性」が進みつつある。また、同一労働同一賃金の導入など、待遇格差を是正する制度改革も始まっている。しかし、依然として教育機会の格差や雇止め問題、物価上昇に伴う実質賃金の低下など、課題は山積している。制度の変化に合わせ、社会的認知や企業慣行そのものをスピード感を持って変えていくことが、長期的に安定した基盤をつくるために不可欠であると考察した。

結論として、雇用形態に関わらず「働きやすさ」を享受できる社会を構築するには、政府や企業の取り組みだけでなく、労働者一人ひとりが正しい情報を主体的に捉える姿勢が必要である。SNS等で不満を述べるだけでなく、新制度のガイドラインや実態を自ら知り、行動を起こすことこそが、未来の雇用環境を大きく変える鍵となる。こうした個人の小さな意識の変化と、制度・慣行の変革が組み合わさることで、日本の雇用問題は解決の道を歩むことが可能になるのだと感じている。